

日本GLP社長と昭島市長との対談（オンライン）概要

【日時】 令和6年9月25日 午後5時45分～

【発言要旨】

（臼井市長）

〈温室効果ガスの発生抑制について〉

DXの推進により、データセンターは社会インフラとして益々需要が増していくものと理解するが、地球温暖化対策も喫緊の課題であり、カーボンニュートラルに向けた取組が必須である。

昭島市は、普遍の理念として「人間尊重」と「環境との共生」を掲げ、環境基本計画では、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」に向け、2030年度までに、2000年度の50%削減の27万トンCO₂以下にすることを、目標としているが、目標達成には、市のみならず、市民、事業者が、それぞれの立場で取組及び互いの協力が必要である。

GLP昭島プロジェクトに係り環境影響評価書案で示された数値は、テナントがまだ決まっていないためと理解するが、自らが率先して取り組むのはもちろんのこと、テナントにも求め、施設全体のより一層の省エネ対策及び再生可能エネルギーの調達等により、温室効果ガスの発生抑制に努めるとともに、当市が掲げる目標達成に向けた、事業者としてのアクションプランを示されたい。

（帖佐社長）

日本GLPも、昭島市と同様に、2030年カーボンハーフ、2050年カーボンニュートラルに向けて積極的に取り組んでいる。発電から供給までできるよう洋上風力や太陽光による再生可能エネルギー事業の取組を拡大し、ALFALINK昭島に供給していく計画であるが、なおもって不足する電力については、非化石証書の購入やグリーン電力の調達も検討している。

（臼井市長）

〈テナントへの徹底について〉

積極的な環境への取組は、施設側だけではなく、入居テナントまでの徹底が必須であると考えます。アクションプランでは、それをどこまで示していただけるのか、期待したい。

〈環境影響評価書について〉

環境影響評価書案に対して、温室効果ガス以外にも、生物多様性や交通量の増大による周辺環境への影響等多岐にわたり、昭島市等事業段階関係市長の他、438件の都民意見が寄せられたことを重く受け止めていただき、分かりやすく適正な評価書を作成されたい。

〈要請（令和4年11月10日付け）事項について〉

環境影響評価書案を策定されるにあたり基本となる事業計画について要請を行った事項について、引き続き協議・検討が必要な事項はあるものの、一定の理解・協力があつた。しかし、発生交通量については、その抑制を要請してい

るが、依然、11,600台/日のままであり、交通安全等において、たいへん危惧している。

〈市民理解及び対応について〉

大きく変わる土地利用に市民はたいへん不安を感じている。これまで、任意の説明会等も開催し、また、問い合わせ窓口を設け、市民対応をされていることは承知しているが、市民に理解を求めるのではなく、市民理解に努め、御社の事業により想定される課題の1つ1つの解決に真摯に取組み、周辺住民にとって、良き隣人となるよう努められたい。

(帖佐社長)

物流施設を地域に受け入れてもらえるかを考え、ALFALINKという形になった。地域住民に喜んでもらえるよう、懸念事項は1つ1つ分析し、解決していきます。